

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 電気化学工業株式会社

コード番号 4061

URL <http://www.denka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川端 世輝

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 大町 徹夫

(TEL) 03-5290-5511

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	83,589	24.2	6,114	436.7	5,800	—	4,024	—
22年3月期第1四半期	67,315	△26.5	1,139	△77.9	14	△99.7	△84	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	20	—	—
22年3月期第1四半期	△0	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	395,642	160,641	160,641	40.0	322	29		
22年3月期	400,407	160,316	160,316	39.4	321	46		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 158,225百万円 22年3月期 157,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		3	00	—	5	00	8	00
23年3月期	—								
23年3月期(予想)			5	00	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	177,000	19.3	12,000	65.3	11,000	135.0	6,500	110.2	13	24
通期	365,000	12.7	25,000	15.4	22,500	33.2	14,000	33.7	28	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	505,818,645株	22年3月期	505,818,645株
23年3月期1Q	14,870,094株	22年3月期	14,861,145株
23年3月期1Q	490,950,744株	22年3月期1Q	491,008,558株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
平成23年3月期 第1四半期決算概要	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、経済対策の効果による個人消費の持ち直しや輸出の緩やかな増加など着実な持ち直しの動きがみられましたが、失業率が高水準で推移するなど、依然として力強さに欠ける景況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、国内外での拡販や販売価格の是正など業容の拡大と収益の確保に注力した結果、有機系素材や電子材料を中心に多くの製品で需要が増加したことなどにより、売上高は835億89百万円と前年同期に比べ162億74百万円(24.2%)の増収となりました。収益面では、営業利益は61億14百万円(前年同期比49億75百万円増、436.7%増益)、経常利益は58億円(前年同期比57億86百万円増)、四半期純利益は40億24百万円(前年同期比41億8百万円増)となりました。

<有機系素材事業>

当事業の売上高は362億67百万円と前年同期に比べ97億89百万円(37.0%)の増収となりました。

一般的な需要回復により販売数量が増加したほか、原料価格上昇に対応して販売価格を改定したなかで、スチレンモノマーやABS樹脂および透明樹脂の販売数量が増加するとともに、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等の販売は順調に推移しましたが、特殊樹脂“クリアレン”の販売数量は前年同期並みとなりました。また、クロロプレンゴムは中国やアジアを中心に販売数量が増加し増収となりました。

<無機系素材事業>

当事業の売上高は108億13百万円と前年同期に比べ5億9百万円(4.9%)の増収となりました。

肥料や耐火物、鉄鋼用材料は需要が回復し増収となり、また特殊混和材はNATM吹付けコンクリート用急結剤“ナトミック”の販売数量が増加し増収となりましたが、セメントは公共投資や民需の低迷が続いており販売数量が減少し減収となりました。

<電子材料事業>

当事業の売上高は121億21百万円と前年同期に比べ42億89百万円(54.8%)の増収となりました。

電子回路基板は電鉄向けが順調に推移したほか産業機器向けが増加して増収となり、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーや電子部品、半導体の搬送資材である“デンカサーモシートEC・クリアレンシートC”等の電子包材も新興国の市場拡大などにより販売数量が増加し増収となりました。また、白色LED用サイアロン蛍光体の販売が順調に推移するとともに、“ハードロック”の需要も回復し増収となりました。

<機能・加工製品事業>

当事業の売上高は160億25百万円と前年同期に比べ9億85百万円(6.6%)の増収となりました。

合繊かつら用原糸“トヨカロン”はアフリカ諸国向け輸出が回復し増収となり、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”も販売数量が増加して増収となるとともに、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品は堅調に推移しました。また、医薬では、関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)の販売数量が増加したほか、デンカ生研株式会社の検査試薬も堅調に推移しました。

<その他の事業>

当事業の売上高は83億61百万円と前年同期に比べ7億円(9.1%)の増収となりました。

菱三商事株式会社等の商社は需要回復により取扱量が増加し増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億65百万円減少して3,956億42百万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加した一方で売掛債権が減少し、前連結会計年度末比25億22百万円減少の1,358億37百万円となりました。固定資産は、株式市況の下落による投資有価証券評価額の減少および、有形固定資産の減価償却などにより前連結会計年度末比22億41百万円減少の2,598億5百万円となりました。

負債では決算資金需要などにより有利子負債が増加しましたが、工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ50億89百万円減少して2,350億1百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加して1,606億41百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.4%から40.0%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の321円46銭から322円29銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

4. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,650	6,856
受取手形及び売掛金	69,818	74,843
商品及び製品	32,483	30,973
仕掛品	3,764	2,010
原材料及び貯蔵品	11,103	11,428
繰延税金資産	2,833	2,479
その他	10,019	10,538
貸倒引当金	△835	△770
流動資産合計	135,837	138,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,289	49,111
機械装置及び運搬具(純額)	75,260	78,874
工具、器具及び備品(純額)	2,193	2,343
土地	63,485	63,468
リース資産(純額)	127	128
建設仮勘定	15,267	13,079
有形固定資産合計	204,622	207,005
無形固定資産		
特許権	142	101
ソフトウェア	529	693
のれん	2,184	2,388
その他	285	292
無形固定資産合計	3,142	3,476
投資その他の資産		
投資有価証券	38,289	39,492
長期貸付金	367	368
繰延税金資産	1,663	573
その他	11,868	11,441
貸倒引当金	△150	△310
投資その他の資産合計	52,039	51,565
固定資産合計	259,805	262,046
資産合計	395,642	400,407

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,448	45,499
短期借入金	46,390	38,327
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	10,340	10,382
未払法人税等	2,469	6,017
未払消費税等	480	487
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	3,668	2,091
その他	29,877	38,883
流動負債合計	146,677	150,689
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	36,506	37,866
繰延税金負債	117	166
再評価に係る繰延税金負債	10,985	10,985
退職給付引当金	7,214	6,860
競争法関連費用引当金	7,390	7,390
その他	1,109	1,131
固定負債合計	88,323	89,401
負債合計	235,001	240,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,303	49,303
利益剰余金	66,133	64,550
自己株式	△3,665	△3,662
株主資本合計	148,769	147,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,099	5,361
土地再評価差額金	7,597	7,597
為替換算調整勘定	△2,240	△2,323
評価・換算差額等合計	9,455	10,634
少数株主持分	2,415	2,491
純資産合計	160,641	160,316
負債純資産合計	395,642	400,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	67,315	83,589
売上原価	53,926	64,688
売上総利益	13,388	18,901
販売費及び一般管理費	12,249	12,786
営業利益	1,139	6,114
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	285	557
持分法による投資利益	—	455
為替差益	6	—
その他	50	161
営業外収益合計	361	1,190
営業外費用		
支払利息	425	366
持分法による投資損失	141	—
為替差損	—	475
操業休止等経費	338	—
その他	580	661
営業外費用合計	1,485	1,504
経常利益	14	5,800
税金等調整前四半期純利益	14	5,800
法人税、住民税及び事業税	121	1,751
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84	4,024

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14	5,800
減価償却費	5,144	5,396
のれん償却額	201	203
負ののれん償却額	△9	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,544	1,577
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	669	353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△94
受取利息及び受取配当金	△305	△573
支払利息	425	366
持分法による投資損益 (△は益)	141	△455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	68	87
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,568	5,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,337	△2,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,237	△2,082
その他	△3,366	△2,638
小計	9,545	10,060
利息及び配当金の受取額	382	613
利息の支払額	△426	△355
法人税等の支払額	△1,060	△5,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,440	4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,931	△9,934
有形固定資産の売却による収入	—	823
無形固定資産の取得による支出	△12	△69
投資有価証券の取得による支出	△49	△531
投資有価証券の売却による収入	0	30
その他	△75	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,069	△9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,103	8,996
長期借入金の返済による支出	△1,592	△1,402
配当金の支払額	△982	△2,455
少数株主への配当金の支払額	△31	△51
その他	78	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,575	5,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,932	△258
現金及び現金同等物の期首残高	6,077	6,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,010	6,557

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	有機系 素材事業 (百万円)	無機系 素材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	26,477	10,304	7,832	15,040	7,660	67,315	—	67,315
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	7	—	58	1,240	1,327	(1,327)	—
計	26,498	10,312	7,832	15,098	8,901	68,642	(1,327)	67,315
営業利益 (又は営業損失)	(1,103)	152	590	1,443	53	1,135	3	1,139

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の種類・性質を基にした事業部をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、「有機系素材事業」、「無機系素材事業」、「電子材料事業」および「機能・加工製品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	36,267	10,813	12,121	16,025	75,228	8,361	83,589	—	83,589
セグメン間の 内部売上高又は振替高	2	7	—	55	65	1,416	1,481	(1,481)	—
計	36,270	10,821	12,121	16,080	75,293	9,777	85,071	(1,481)	83,589
セグメント 利益 (営業利益)	1,532	599	2,454	1,381	5,968	167	6,136	(21)	6,114

(注) 主に、セグメント間取引消去によるものです。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設・環境資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング、商社事業 ほか

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第1四半期決算概要

平成22年8月6日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	平成22年 第1四半期実績 (4-6月)	平成21年 第1四半期実績 (4-6月)	増 減	平成23年3月期 第2四半期予測 (4-9月)	平成23年3月期 年度予測 (4-3月)
売上高	836	673	163	1,770	3,650
営業利益	61	11	50	120	250
経常利益	58	0	58	110	225
当期純利益	40	△ 1	41	65	140

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

		平成22年 第1四半期実績	平成21年 第1四半期実績	増 減	平成23年3月期 第2四半期予測	平成23年3月期 年度予測
有機系素材	売上高	363	265	98	755	1,530
	営業利益	15	△ 11	26	20	40
無機系素材	売上高	108	103	5	240	485
	営業利益	6	2	4	10	25
電子材料	売上高	121	78	43	240	515
	営業利益	25	6	19	50	110
機能・ 加工製品	売上高	160	150	10	355	750
	営業利益	14	14	△ 1	35	65
その他	売上高	84	77	7	180	370
	営業利益	2	1	1	5	10
消去差	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	△ 0	0	△ 0	-	-
合 計	売上高	836	673	163	1,770	3,650
	営業利益	61	11	50	120	250

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

	平成22年 第1四半期実績	平成21年 第1四半期実績	増 減	平成23年3月期 第2四半期予測	平成23年3月期 年度予測
設備投資額	37	33	4	75	150
減価償却費	54	51	3	110	230
研究開発費	24	26	△ 2	50	100
有利子負債残高	1,282	1,401	△ 119	1,150	1,100

	平成22年 第1四半期実績 (4-6月)	平成21年 第1四半期実績 (4-6月)	平成23年3月期 年度予測 (4-3月)
為替レート [円/\$]	92.0	97.3	90.0
国産ナフサ [円/kl]	49,500	33,300	50,000

4. セグメント別 連結売上高増減内訳 (単位:億円)

	売上高				
	平成22年 第1四半期実績 (4-6月)	平成21年 第1四半期実績 (4-6月)	増 減	販売価格差	数量差
有機系素材事業	363	265	98	50	48
無機系素材事業	108	103	5	△ 2	7
電子材料事業	121	78	43	△ 3	46
機能・加工製品事業	160	150	10	△ 2	12
その他事業	84	77	7	0	7
合 計	836	673	163	43	120

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳 (単位:億円)

	営業利益					
	平成22年 第1四半期実績 (4-6月)	平成21年 第1四半期実績 (4-6月)	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
有機系素材事業	15	△ 11	26	50	17	△ 41
無機系素材事業	6	2	4	△ 2	4	2
電子材料事業	25	6	19	△ 3	24	△ 2
機能・加工製品事業	14	14	△ 1	△ 2	3	△ 2
その他事業	2	1	1	0	0	1
消 去 差	△ 0	0	△ 0	0	0	△ 0
合 計	61	11	50	43	48	△ 41